

# 令和2年度 岩出市一般会計決算状況について

## ○決算規模、決算収支

歳入総額	25,164,038千円	(前年度 18,136,286千円)	前年度比	38.7%増
歳出総額	24,488,628千円	(前年度 17,598,158千円)	前年度比	39.2%増
形式収支	675,410千円	(前年度 538,128千円)	前年度比	25.5%増
実質収支	501,814千円	(前年度 493,976千円)	前年度比	1.6%増

決算規模は、新型コロナウイルス感染症に関連した事業が増えたことにより、歳入歳出ともに前年度を大幅に上回りました。

また、形式収支及び実質収支は引き続き**黒字**となっています。

## ○歳入の状況

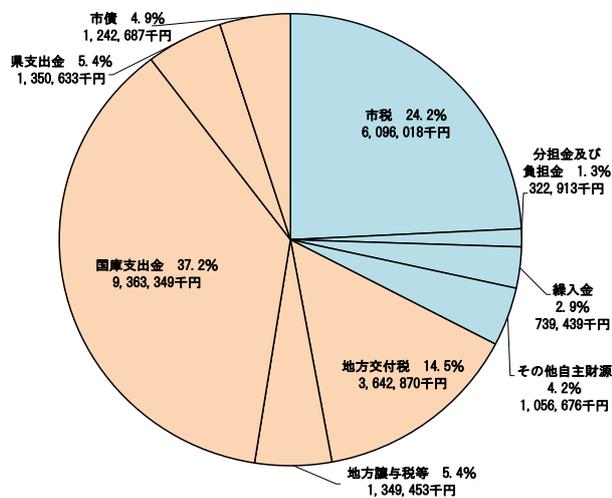
歳入総額は25,164,038千円となり、前年度と比較すると7,027,752千円、38.7%増加しています。歳入の内、自主財源は8,215,046千円（全体の32.6%）となり、前年度と比較すると市税、寄附金、繰入金及び諸収入の増加により343,386千円、4.4%増加しています。

また、依存財源は16,948,992千円（全体の67.4%）となり、前年度と比較すると地方消費税交付金、国庫支出金及び市債等の増加により、6,684,366千円、65.1%増加しています。

なお、歳入の内訳及び前年度との比較は以下のとおりです。

(単位：千円、%)

区	分	令和元年度	令和2年度	増減	増減率
自主財源	市税	6,039,414	6,096,018	▲56,604	0.9
	分担金及び負担金	389,984	322,913	▲67,071	▲17.2
	使用料及び手数料	199,118	178,683	▲20,435	▲10.3
	財産収入	31,297	15,195	▲16,102	▲51.4
	寄附金	5,739	12,831	▲7,092	123.6
	繰入金	499,700	739,439	239,739	48.0
	繰越金	543,240	538,127	▲5,113	▲0.9
	諸収入	163,168	311,840	148,672	91.1
	計	7,871,660	8,215,046	343,386	4.4
	依存財源	地方譲与税	121,837	123,910	2,073
利子割交付金		9,286	9,118	▲168	▲1.8
配当割交付金		43,048	35,576	▲7,472	▲17.4
株式等譲渡所得割交付金		22,600	40,381	17,781	78.7
法人事業税交付金		0	21,644	21,644	皆増
地方消費税交付金		824,524	1,027,605	203,081	24.6
ゴルフ場利用税交付金		4,794	4,920	126	2.6
自動車取得税交付金		20,042	0	▲20,042	皆減
環境性能割交付金		5,509	11,057	5,548	100.7
地方特例交付金		171,198	70,551	▲100,647	▲58.8
地方交付税		3,750,841	3,642,870	▲107,971	▲2.9
交通安全対策特別交付金		4,395	4,691	296	6.7
国庫支出金		2,897,724	9,363,349	6,465,625	223.1
県支出金	1,372,203	1,350,633	▲21,570	▲1.6	
市債	1,016,625	1,242,687	226,062	22.2	
計	10,264,626	16,948,992	6,684,366	65.1	
歳入合計	18,136,286	25,164,038	7,027,752	38.7	



**自主財源**（全体の32.6%）

…市が自主的に収入することができる財源

**依存財源**（全体の67.4%）

…国や県などから交付または割り当てられる財源

### ～歳入の主な増減要因～

- ・市 税：個人市民税、固定資産税等の増
- ・繰入金：基金繰入金の増
- ・その他自主財源：公共施設省エネ改修に伴う補助金等の増
- ・地方交付税：普通交付税の減
- ・地方譲与税等：地方消費税交付金等の増
- ・国庫支出金：特別定額給付金事業に係る補助金の増
- ・市 債：防災公園整備等に係る起債の増

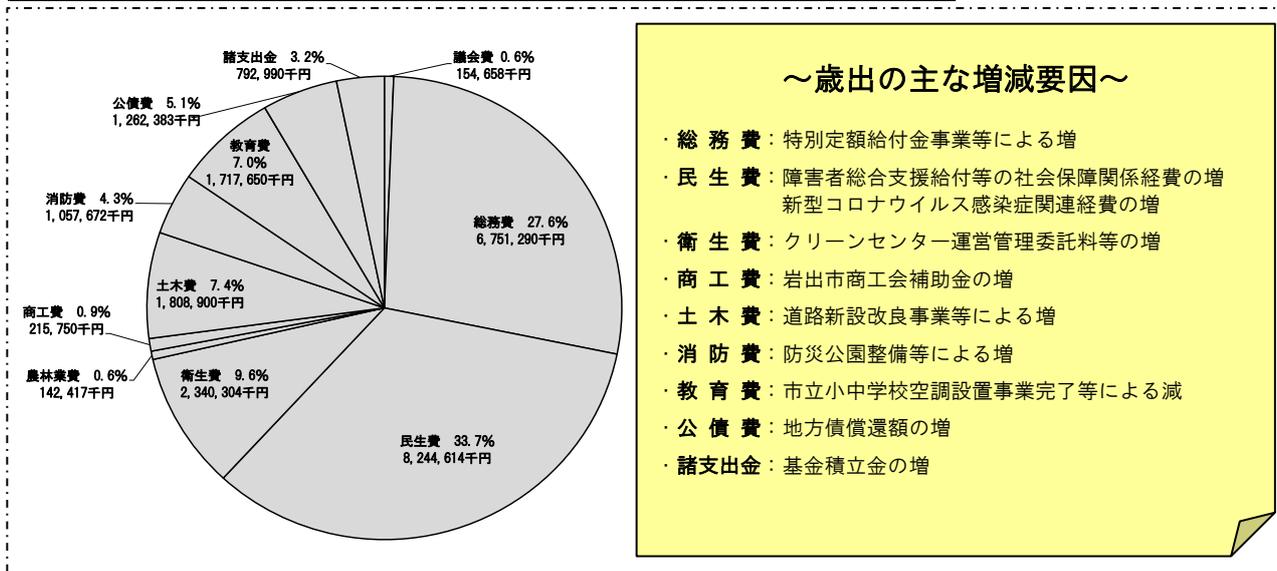
## ○歳出の状況

歳出総額は24,488,628千円となり、前年度と比較すると議会費、教育費等は減少しましたが、総務費や民生費、衛生費等の増加により、全体では6,890,470千円、39.2%増加となりました。

なお、目的別歳出の内訳及び前年度との比較は以下のとおりです。

(単位：千円、%)

区	分	令和元年度	令和2年度	増減	増減率
議	会	155,328	154,658	▲670	▲0.4
議	務	1,304,799	6,751,290	5,446,491	417.4
民	生	7,329,847	8,244,614	914,767	12.5
衛	生	2,096,603	2,340,304	243,701	11.6
農	林	109,445	142,417	32,972	30.1
商	工	144,409	215,750	71,341	49.4
土	木	1,689,535	1,808,900	119,365	7.1
消	防	915,939	1,057,672	141,733	15.5
教	育	1,870,290	1,717,650	▲152,640	▲8.2
災	害	27,517	0	▲27,517	▲100.0
公	債	1,259,488	1,262,383	2,895	0.2
諸	支	694,958	792,990	98,032	14.1
予	備	0	0	0	-
歳	出	17,598,158	24,488,628	6,890,470	39.2



## ○基金残高、地方債残高の状況

**基金残高** 7,333,604千円 (前年度 7,053,393千円 前年度比 4.0%増)  
**地方債残高** 6,305,036千円 (前年度 6,293,956千円 前年度比 0.2%増)

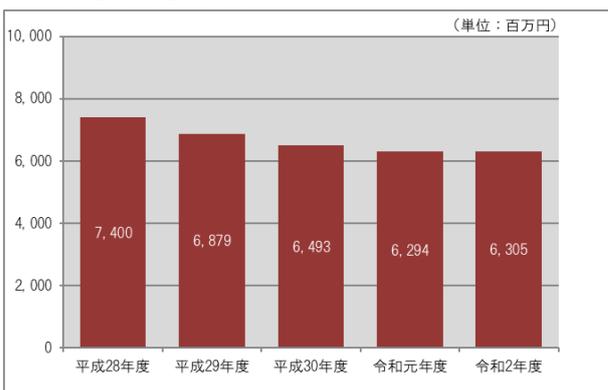
令和2年度末時点の基金残高は7,333,604千円で、前年度と比較すると280,211千円、4.0%の増となりました。地方債残高は6,305,036千円で、前年度と比較すると11,080千円、0.2%の増となりました。

事業実施に伴う新規借入により地方債残高は若干増加しましたが、基金残高も増加しており、健全な財政運営が図られています。

### ■基金残高の状況



### ■地方債残高の状況



○市民一人当たりの決算額

人	口	53,994人	(令和3年3月末時点)
歳	入	466,053円	(歳入のうち市税 112,902円)
歳	出	453,544円	

※表示単位未満は四捨五入しています。

令和3年3月末時点における人口は53,994人で、市民一人当たり換算すると歳入は466,053円、歳出は453,544円となります。また、歳入のうち市民の皆さまから納付いただいた市税は一人当たりすると112,902円で、歳出の使途別内訳は以下のとおりとなります。

区分	金額（円）	支出の内容
議 会 費	2,864	市議会の運営に要する経費
総 務 費	125,038	市の一般的な管理事務、徴税事務、戸籍住民基本台帳事務等に要する経費
民 生 費	152,695	児童手当、保育所運営等の児童福祉、後期高齢者医療給付等の高齢者福祉、障害者総合支援給付等の障害者福祉など福祉の向上に要する経費
衛 生 費	43,344	各種がん検診、予防接種等の保健事業、ごみの収集・処理、浄化槽の設置補助などの衛生事業等に要する経費
農 林 業 費	2,638	農林業の振興や、農道・水路・ため池等の農業用施設の改修等に要する経費
商 工 費	3,996	産業振興や観光対策に要する経費
土 木 費	33,502	道路、河川、公園、公営住宅、下水道等の公共施設の建設改良に要する経費
消 防 費	19,589	防災訓練等の予防啓発、初期消防活動等に要する経費
教 育 費	31,812	小中学校教育、生涯教育に要する経費
災 害 復 旧 費	0	災害発生時に被災した農業施設、道路施設等の復旧に要する経費
公 債 費	23,380	市の借金（地方債）の返済に要する経費
諸 支 出 金	14,686	市が継続的に事業を実施していくための基金の積立等に要する経費
合 計	453,544	

預 金（基金残高）	135,822円
借 金（地方債残高）	116,773円

※表示単位未満は四捨五入しています。

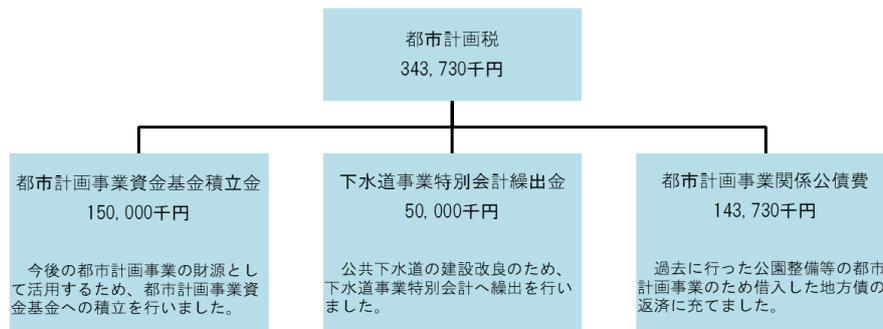
基金残高は一般家計における預金に該当し、市民一人当たりで135,822円となりました。また、地方債残高は一般家計における借金に該当し、116,773円となりました。

## ○目的税等の使途

### 都市計画税の使途状況

都市計画税は、都市計画事業・土地区画整理事業に要する費用の一部を負担していただくための目的税です。主な使途としては、街路整備事業、下水道事業、公園整備事業などがあります。

令和2年度の都市計画税（343,730千円）は、以下のとおり都市計画事業費等の財源として活用しました。



### 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途状況

社会保障の安定財源の確保を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成24年度8月に消費税法及び地方税法が改正され、平成26年4月1日から、消費税および地方消費税の税率が5%から段階的に引き上げられ、令和元年10月1日から、消費税率及び地方消費税の税率が10%へ引き上げられました。

この引き上げ分に係る地方消費税交付金については、全て「社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。

令和2年度における地方消費税交付金1,027,605千円のうち589,561千円が社会保障財源化分であり、この収入については社会保障施策に要する経費の一般財源3,815,000千円の一部として活用しました。

地方消費税 交付金 (千円)	うち社会保障 財源化分	→	社会保障施策 に要した経費 (千円)	うち一般財源
1,027,605	589,561		7,741,000	3,815,000

※百万円未満四捨五入で表示しています。

### 森林環境譲与税の使途状況

間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する財源に充てるため、令和元年度より森林環境譲与税が創設されました。

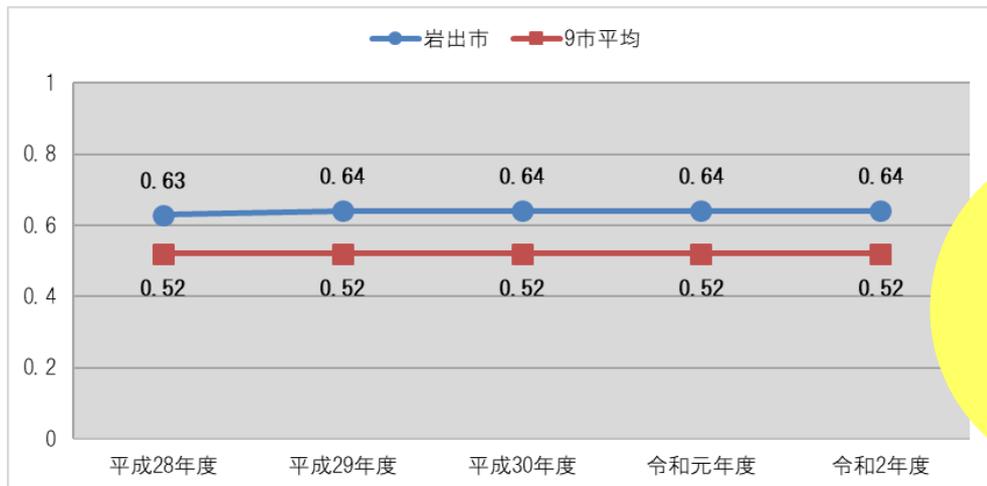
令和2年度における森林環境譲与税は4,596千円であり、その全額を森林環境譲与税基金へ積立てました。

森林環境譲与税 (千円)	→	森林環境譲与税基金積立金 (千円)
4,596		4,596

## ○財政指標の状況

### ・財政力指数

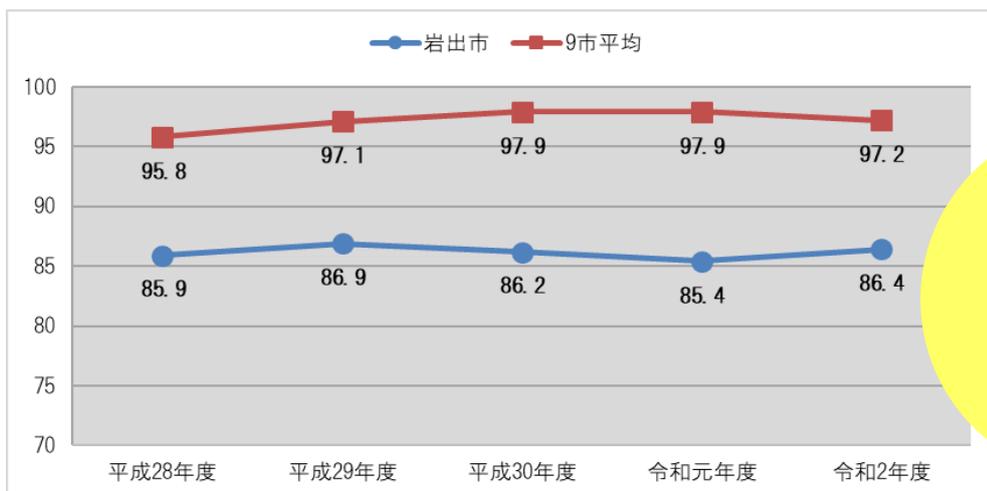
標準的な行政サービスを提供するためのお金（市税等）を市単独の収入で賄える割合で、数値が大きいほど財政に余裕があることを表します。



令和2年度  
和歌山県内  
9市中  
**第2位**  
岩出市 0.64  
9市平均 0.52

### ・経常収支比率

借金の返済などの義務的な費用に、市税等の経常的なお金が使われる割合で、比率が低いほど財政にゆとり・柔軟性があることを表します。



令和2年度  
和歌山県内  
9市中  
**第1位**  
岩出市 86.4  
9市平均 97.2

### ・健全化判断比率

各指標については以下のとおりとなり、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は昨年度同様「なし」で、実質公債費比率は、4.0%となりました。

指標	内容	岩出市	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の程度を指標化したもの	なし	13.23%
連結実質赤字比率	一般会計のほか、特別会計及び企業会計も含めた赤字の程度を指標化したもの	なし	18.23%
実質公債費比率	全ての会計における借金の返済額の大きさを指標化したもの	4.0%	25.0%
将来負担比率	将来に負担が見込まれる負債（借金など）の残高を指標化したもの	なし	350.0%

※早期健全化基準を上回ると、財政健全化に向けた取組を進めなければなりません。